

令和5年度決算(案)

貸借対照表

財産目録

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

計算書類に対する注記

附属明細書

監査報告書

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,990,341	19,266,277	5,724,064
未収入金	12,693,300	7,429,980	5,263,320
前払費用	130,163	88,979	41,184
棚卸資産	3,102,625	3,271,003	△ 168,378
流動資産合計	40,916,429	30,056,239	10,860,190
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	66,000,000	66,000,000	0
建物	14,700,000	14,700,000	0
建物減価償却累計額	△ 7,748,370	△ 7,377,930	△ 370,440
建物純額	6,951,630	7,322,070	△ 370,440
調査研究基金	64,323,157	74,323,157	△ 10,000,000
基本財産計	137,274,787	147,645,227	△ 10,370,440
(2) その他固定資産			
建物附属設備	258,500	258,500	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 60,616	△ 43,297	△ 17,319
建物附属設備純額	197,884	215,203	△ 17,319
什器備品	2,488,000	2,488,000	0
什器備品減価償却累計額	△ 2,487,997	△ 2,451,698	△ 36,299
什器備品純額	3	36,302	△ 36,299
リース資産	0	4,147,200	△ 4,147,200
リース資産減価償却累計額	0	△ 3,525,120	3,525,120
リース資産純額	0	622,080	△ 622,080
電話加入権	283,043	283,043	0
その他固定資産計	480,930	1,156,628	△ 675,698
固定資産合計	137,755,717	148,801,855	△ 11,046,138
資産合計	178,672,146	178,858,094	△ 185,948
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,316,325	2,732,464	9,583,861
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	360,700	373,700	△ 13,000
前受金	1,540	1,540	0
預り金	401,589	345,105	56,484
流動負債合計	13,150,154	3,522,809	9,627,345
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	127,200	0	127,200
リース未払金	0	622,080	△ 622,080
固定負債合計	127,200	622,080	△ 494,880
負債合計	13,277,354	4,144,889	9,132,465
III. 正味財産の部			
一般正味財産	165,394,792	174,713,205	△ 9,318,413
(うち基本財産への充当額)	(137,274,787)	(147,645,227)	10,370,440
負債及び正味財産合計	178,672,146	178,858,094	△ 185,948

財産目録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金 普通預金 みずほ銀行京橋支店 みずほ銀行麴町支店 三菱UFJ銀行京橋支店 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として保有している。 運転資金として保有している。 運転資金として保有している。 運転資金として保有している。 運転資金として保有している。	161,557 11,369,821 2,890,333 6,032,055 4,536,575
	未収入金 前払費用 棚卸資産	受託研究事業収入等 システム維持管理費等 技術手引書・機関誌		12,693,300 130,163 3,102,625
流動資産合計				40,916,429
(固定資産)	基本財産	土地	事務所として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	66,000,000
		建物	事務所として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	6,951,630
	調査研究基金	SMBG日興証券 預け金	実施事業等の財源として保有している。	4,323,157
		みずほ銀行京橋支店 普通預金	実施事業等の財源として保有している。	60,000,000
	調査研究基金計			64,323,157
その他固定資産	建物附属設備		事業用資産として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	197,884
	什器備品		事業用資産として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	3
	電話加入権		事業用資産として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	283,043
固定資産合計				137,755,717
資産合計				178,672,146
(流動負債)	未払金 未払法人税等 未払消費税等 前受金 預り金	委託費等 機関誌 給与分源泉所得税 報酬分源泉所得税 謝金分源泉所得税 社会保険料預り金		12,316,325 70,000 360,700 1,540 71,808 22,971 238,914 67,896
流動負債合計				13,150,154
(固定負債)	役員退職慰労引当金			127,200
固定負債合計				127,200
負債合計				13,277,354
正味財産				165,394,792

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,250,000	1,250,000	0
②受取会費			
正会員会費収入	12,840,000	12,840,000	0
2種正会員会費収入	374,000	328,000	46,000
賛助会員会費収入	3,100,000	3,240,000	△ 140,000
受取会費計	16,314,000	16,408,000	△ 94,000
③事業収益			
技術活用事業収入	564,200	511,700	52,500
普及啓発事業収入	431,000	516,940	△ 85,940
活動PR事業収入	622,080	621,760	320
受託研究事業収入	23,520,000	19,644,300	3,875,700
共益事業収入	1,149,000	185,000	964,000
事業収益計	26,286,280	21,479,700	4,806,580
④受取補助金等			
受取民間助成金	0	398,000	△ 398,000
受取補助金等計	0	398,000	△ 398,000
⑤雑収益			
受取利息	392	449	△ 57
報告書頒布収入	20,555	0	20,555
その他雑収入	369,714	234,750	134,964
雑収益計	390,661	235,199	155,462
経常収益計	44,240,941	39,770,899	4,470,042
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	2,883,200	0	2,883,200
給与手当	5,521,673	6,093,301	△ 571,628
役員退職慰労引当金繰入	101,760	0	101,760
福利厚生費	512,242	59,508	452,734
会議費	1,163,425	1,396,068	△ 232,643
旅費交通費	1,987,773	2,287,246	△ 299,473
通信運搬費	625,164	645,939	△ 20,775
建物減価償却費	285,238	281,534	3,704
建物附属設備減価償却費	13,337	13,163	174
什器備品減価償却費	27,951	124,364	△ 96,413
リース資産減価償却費	479,001	630,374	△ 151,373
什器備品維持費	1,026,863	768,616	258,247
消耗品費	813,687	551,058	262,629
修繕費	12,705	0	12,705
印刷製本費	4,152,393	3,970,861	181,532
光熱水料費	271,815	295,057	△ 23,242
ビル管理費	1,655,358	1,512,259	143,099
賞詞交歓会・総会懇親会費	1,167,600	0	1,167,600
諸謝金	4,269,895	4,370,656	△ 100,761
租税公課	1,985,543	1,928,164	57,379
渉外費	688,671	384,167	304,504
委託費	13,993,351	11,113,767	2,879,584
雑費	148,436	228,465	△ 80,029
事業費計	43,787,081	36,654,567	7,132,514
②管理費			
役員報酬	720,800	0	720,800
役員退職慰労引当金繰入	25,440	0	25,440
福利厚生費	337,612	180,586	157,026
会議費	696,506	671,960	24,546
旅費交通費	317,196	148,797	168,399
通信運搬費	137,244	125,115	12,129
建物減価償却費	85,202	88,906	△ 3,704
建物附属設備減価償却費	3,982	4,156	△ 174
什器備品減価償却費	8,348	39,273	△ 30,925
リース資産減価償却費	143,079	199,066	△ 55,987
什器備品維持費	305,830	241,774	64,056
消耗品費	242,839	172,487	70,352
修繕費	3,795	0	3,795
印刷製本費	242,946	238,385	4,561
光熱水料費	81,190	93,175	△ 11,985
ビル管理費	494,458	477,557	16,901
諸謝金	1,188,000	1,159,400	28,600
租税公課	432,449	439,335	△ 6,886
諸会費	182,000	182,000	0
渉外費	194,734	32,452	162,282
委託費	3,578,318	2,708,092	870,226
雑費	280,305	214,196	66,109
管理費計	9,702,273	7,416,712	2,285,561
経常費用計	53,489,354	44,071,279	9,418,075
当期経常増減額	△ 9,248,413	△ 4,300,380	△ 4,948,033
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,248,413	△ 4,300,380	△ 4,948,033
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	△ 9,318,413	△ 4,370,380	△ 4,948,033
一般正味財産期首残高	174,713,205	179,083,585	△ 4,370,380
一般正味財産期末残高	165,394,792	174,713,205	△ 9,318,413
II 正味財産期末残高	165,394,792	174,713,205	△ 9,318,413

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
最終仕入原価法によっている。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券
…償却原価法(定額法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却
減価償却資産…定額法による減価償却を採用している。
リース資産…リース期間定額法による減価償却を採用している。

(4) 引当金の計上基準
役員退職慰勞引当金…役員退職慰勞金の支給に備えるため、当期末における期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	66,000,000			66,000,000
建物	7,322,070		370,440	6,951,630
調査研究基金	74,323,157		10,000,000	64,323,157
合計	147,645,227	0	10,370,440	137,274,787

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	66,000,000		66,000,000	
建物	6,951,630		6,951,630	
調査研究基金	64,323,157		64,323,157	
合計	137,274,787	0	137,274,787	0

4. 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	金額
基本財産	
調査研究基金	64,323,157

一般社団法人 都市環境エネルギー協会
令和5年度
附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細について、計算書類に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	0	127,200	0	0	127,200

監査報告書

令和6年5月10日

一般社団法人都市環境エネルギー協会

理事長 尾島 俊雄 殿

監事 吉田 省吾

監事 岡井 覚一郎



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、本会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2)計算書類及び附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、本会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上